

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

上場取引所 大

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 角田 良平

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	10,846	16.5	565	8.4	548	12.9	272	22.7
22年6月期第3四半期	9,311	21.6	521	200.8	485	184.8	222	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	2,915.14	2,882.60
22年6月期第3四半期	2,384.35	2,368.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	8,242	5,321	61.4	58,824.32
22年6月期	8,341	5,853	67.6	59,672.50

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 5,057百万円 22年6月期 5,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—		
23年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	10.8	750	1.4	730	3.7	230	△21.5	2,509.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 101,931株 22年6月期 101,439株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 15,960株 22年6月期 6,880株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 93,552株 22年6月期3Q 93,180株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第3四半期までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

中東情勢の緊迫化や東日本大震災の影響などにより、日本経済の減速懸念が再び強まるなか、当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成23年3月31日）において、当社グループでは、スペースサービスにおいて、既存顧客の売上高拡大及び新規顧客の獲得、成長著しいクラウド・コンピューティングサービスの新規顧客獲得、当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」及び「DNシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社である株式会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。クラウド・コンピューティングに関しては、クラウドサービスを今後の事業の一つの柱とすべく、サービスの継続的な開発により、他社にはない新サービスで差別化を図り、事業の拡大につなげてまいります。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,846百万円（前年同四半期比16.5%増加）、営業利益は565百万円（前年同四半期比8.4%増加）、経常利益は548百万円（前年同四半期比12.9%増加）、四半期純利益は272百万円（前年同四半期比22.7%増加）となりました。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴い、特別損失として202百万円を計上しております。これは、当社が運営するデータセンターと事務所において、賃貸借契約終了後の原状回復義務に係る費用の見積額であります。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失として計上しております。

他方、資本政策面におきましては、平成23年2月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、879百万円の自己株式の取得を実施いたしました。これにより、保有自己株式数は15,960株となります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

① コンピュータプラットフォーム事業

当社では従来のスペースサービスに加え、柔軟性の高いホスティングサービス「Flex Hosting」を中心としたアプリケーションプラットフォームサービスに注力しておりますが、成長が加速するクラウド・コンピューティング分野への展開を図るべく、「Flex Hosting」をさらに発展させたクラウドサービス「Flex-IaaS」を開始し、新規顧客を順調に獲得しております。更に、SaaS事業者やサービスインテグレータが、サーバやOSなどのインフラ運用を気にせず、効率よくアプリケーション開発・運用を行える環境を実現する「Flex-PaaS」のサービス開始に向けて準備をしております。

当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売は新規顧客の獲得があったものの、企業のIT投資抑制の影響及び競合他社製品との価格競争により、当初の売上計画を下回る結果となりました。第4四半期以降につきましても、東日本大震災の影響により、IT設備投資が一層抑制されることが想定され、「Isilonシリーズ」販売は引き続き厳しい状況が続くと想定しております。しかしながら、ハイエンドの「Isilonシリーズ」に加え、ローエンドのストレージ「DNシリーズ」を新たに提供開始することにより、幅広いストレージニーズに対応し、ストレージ販売を拡大させてまいります。

スペースサービスにつきましては、この度の東日本大震災や電力不足の影響により、対策として、首都圏のデータセンターから関西地域のデータセンターへのサーバやデータの移設や関西のデータセンターを使ったDR*構築の動きが出てきています。当社は大阪に西梅田サイトを保有しており、このようなお客様のニーズに対し、迅速に対応することで、データセンターの稼働率を向上させてまいります。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は6,324百万円、営業利益については355百万円となりました。

(*DR：災害によって生じるデータの消失を防ぐためのバックアップ対策など)

② Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）において、ECシステム構築支援・運用サービス（以下、EC事業）及びTVショッピング支援事業（以下、TV事業）を展開しておりますが、既出店ブランドの売上高の拡大、新ブランドの増加に加え、EC事業においては冬物セール販売が好調だった事により、事業活動は順調に進捗しております。なお、EC事業における取扱いブランド数は302ブランドとなり、既存のECサイトの売上増加に加え、ブランド数も順調に増加しております。

一方、3月度単月においては、EC・TV両事業ともに、東日本大震災の影響を大きく受ける結果となりました。TV事業につきましては、ビービーエフが販売を予定していたTVショッピング専門チャンネルが数日間放映されない状態が続く、その期間に計画をしていた販売が出来ませんでした。EC事業につきましても、震災による物流への影響があり、その結果、Eコマースプラットフォーム事業の3月度単月の売上高は大きく落ち込みました。

しかしながら、4月以降につきましては、EC・TV両事業とも通常営業へ戻ると想定しております。なお、昨年よりTV事業を台湾で開始し、海外展開を図っておりますが、月額売上高は約25百万円と着実

に増加しており、今後更なる売上拡大を目指し、台湾のTV事業者と協議を行っております。更に、EC・TV両事業ともに中国への展開を目指し、現在準備を鋭意進めております。

以上の活動の結果、売上高は4,522百万円、営業利益は211百万円となり、継続的な成長を続けております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、8,242百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少553百万円、売掛金の減少240百万円、商品及び製品の増加額255百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による有形固定資産の増加195百万円及び繰延税金資産の増加295百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、2,921百万円となりました。これは主に、買掛金の増加260百万円、長期借入金の減少405百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加577百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、5,321百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加272百万円及び自己株式の取得により879百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して553百万円減少し、2,724百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、940百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益221百万円、減価償却費280百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額202百万円、売上債権の減少額289百万円及び仕入債務の増加額260百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額255百万円及び法人税等の支払額308百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、206百万円(前年同四半期比25.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円及び投資有価証券の取得による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,287百万円(前年同四半期比285.1%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出405百万円及び自己株式の取得による支出879百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が21,573千円、税金等調整前四半期純利益が223,729千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,473千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「為替差益」は33千円であります。

また、前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「出資金評価損」は8,872千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,111	3,277,949
売掛金	1,370,437	1,610,855
商品及び製品	378,778	122,931
その他	347,416	310,594
貸倒引当金	△3,461	△3,699
流動資産合計	4,817,283	5,318,631
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,327,529	1,067,152
機械及び装置（純額）	287,241	275,980
工具、器具及び備品（純額）	372,966	447,940
リース資産（純額）	24,087	24,938
有形固定資産合計	2,011,824	1,816,010
無形固定資産		
のれん	9,532	23,832
その他	71,883	66,620
無形固定資産合計	81,416	90,452
投資その他の資産	1,332,249	1,116,852
固定資産合計	3,425,490	3,023,316
資産合計	8,242,773	8,341,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,019,590	759,004
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	103,576	201,907
賞与引当金	21,873	—
その他	379,340	304,815
流動負債合計	1,929,381	1,670,727
固定負債		
長期借入金	405,000	810,000
資産除去債務	577,244	—
その他	9,748	7,839
固定負債合計	991,993	817,839
負債合計	2,921,374	2,488,566

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,308,842	2,299,844
資本剰余金	2,292,130	2,283,133
利益剰余金	2,689,255	2,416,538
自己株式	△2,228,332	△1,348,480
株主資本合計	5,061,896	5,651,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△355	—
繰延ヘッジ損益	△4,354	△8,465
評価・換算差額等合計	△4,710	△8,465
新株予約権	10,358	9,737
少数株主持分	253,854	201,072
純資産合計	5,321,398	5,853,381
負債純資産合計	8,242,773	8,341,948

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,311,958	10,846,357
売上原価	7,846,312	9,246,279
売上総利益	1,465,645	1,600,077
販売費及び一般管理費	943,930	1,034,751
営業利益	521,715	565,326
営業外収益		
受取利息	1,540	1,307
為替差益	—	4,506
業務受託手数料	4,687	8,765
その他	3,794	4,737
営業外収益合計	10,022	19,317
営業外費用		
支払利息	32,420	18,259
出資金評価損	—	16,655
その他	13,347	944
営業外費用合計	45,768	35,859
経常利益	485,969	548,784
特別損失		
固定資産除却損	5,499	16,361
投資有価証券評価損	—	108,672
賃貸借契約解約損	57,966	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
その他	0	18
特別損失合計	63,465	327,208
税金等調整前四半期純利益	422,503	221,575
法人税、住民税及び事業税	144,957	193,616
法人税等調整額	12,777	△297,540
法人税等合計	157,735	△103,923
少数株主損益調整前四半期純利益	—	325,498
少数株主利益	42,594	52,781
四半期純利益	222,173	272,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,503	221,575
減価償却費	285,761	280,675
のれん償却額	14,299	14,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	557	△238
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,873
受取利息及び受取配当金	△1,540	△1,307
支払利息	32,420	18,259
固定資産除却損	5,499	16,361
投資有価証券評価損益(△は益)	—	108,672
株式報酬費用	4,929	2,368
出資金評価損	8,872	16,655
賃貸借契約解約損	57,966	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
売上債権の増減額(△は増加)	△213,417	289,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,237	△255,846
仕入債務の増減額(△は減少)	309,217	260,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,003	△16,213
その他	79,488	92,542
小計	1,038,792	1,272,084
利息及び配当金の受取額	1,540	1,307
利息の支払額	△40,037	△24,893
賃貸借契約解約に伴う支払額	△57,966	—
法人税等の支払額	△66,519	△308,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,809	940,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,368	△101,497
ソフトウェアの取得による支出	△12,001	△19,749
投資有価証券の取得による支出	△175,000	△113,763
敷金の回収による収入	—	27,906
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,370	△206,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,449	△4,210
リース債務の返済による支出	△13,725	△14,697
株式の発行による収入	91,776	16,020
自己株式の取得による支出	—	△879,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,397	△1,287,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,048	△553,838
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,106	3,277,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,154	2,724,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,320,403	2,991,555	9,311,958	—	9,311,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,004	4,320	12,324	(12,324)	—
計	6,328,407	2,995,875	9,324,282	(12,324)	9,311,958
営業利益	349,353	172,248	521,602	112	521,715

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「Eコマースプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス等を提供しております。「Eコマースプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,324,111	4,522,245	10,846,357	—	10,846,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,941	6,420	15,361	(15,361)	—
計	6,333,052	4,528,665	10,861,718	(15,361)	10,846,357
セグメント利益	355,492	211,825	567,318	(1,992)	565,326

(注) 1 セグメント利益の調整額1,992千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が879,852千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,228,332千円となっております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	6,324,111	—
Eコマースプラットフォーム事業	4,522,245	—
合計	10,846,357	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,588,354	38.5	3,564,976	32.9

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。